

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	保健衛生総務運営事業	課内庶務等(在宅医療推進事業)	②
	母子保健事業		
2	乳幼児健康診査事業	乳幼児に関する各種(医科・歯科)健康診査	①
3	育児教室・相談事業	新生児・乳幼児の訪問指導、個別相談	-
4	救急医療事業	初期救急・二次救急医療	①
5	医師会・歯科医師会連絡調整事業	医師会・歯科医師会連絡調整	-
6	こころといのちのサポート事業	自殺対策、こころの健康	-
	妊娠出産前支援事業		
7	出産前支援事業	安産教室、マタニティスクール等	-
8	妊婦健康診査事業	妊婦に関する各種(医科・歯科)健康診査	-
9	妊娠支援事業	特定不妊治療費・不育治療費の一部助成	⑤
10	食育推進事業	食育推進全般	⑧
11	地域のつながり事業	会議等の開催	⑤
12	出産・子育て応援交付金事業	出産・子育てに関する支援、応援交付金	⑤
13	予防接種事業	定期・任意予防接種	①
14	風しん追加的対策事業	風しん抗体検査、風しん予防接種	①
	健康増進事業		
15	成人健診・運動事業	成人歯科健診、肝炎検査、運動講座等	-
16	オリジナル健康体操事業	おおいそ骨太体操・大磯こゆるぎ体操の普及	⑧
17	がん検診推進事業	各種がん(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)検診	①
18	スポーツ推進委員運営事業	生涯スポーツの普及(ニュースポーツ普及、活動報告)	-
19	保健体育総務運営事務事業	スポーツ関係庶務、スポーツ教室開催、スポーツ少年団活動補助等	-
20	町体育協会育成補助事業	スポーツ振興・交流、各種町民スポーツ大会開催、かながわ駅伝大会	-
21	一周駅伝大会運営事業	第70回大磯一周駅伝大会・第11回大磯小学生駅伝大会	⑧
22	スポーツ健康イベント事業	大磯チャレンジフェスタ2023	⑧
23	子どもスポーツチャレンジ事業	子ども水泳教室、スポーツ鬼ごっこ教室、バドミントン教室等	⑧
24	武道館維持管理事業	維持管理	-
	施設開放管理運営事業		
25	学校施設等開放事業	小中学校・民間施設の施設開放	-
26	学校プール開放事業	国府小学校プールの開放	⑧
27	他課との連携事業	専門職(保健師、管理栄養士)による連携	⑦
99	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナワクチン接種	①

予算事業名	母子保健事業				事業番号	02 - 09 - 03					
細分事業名	育児教室・相談事業				シート作成日	令和5年8月18日					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係			

計画 (Plan)	総合計画	P 38	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	6 保健・医療								
			大施策	A 健康づくりの充実								
			中施策	(2) ライフステージに合わせた健康づくり								
			施策目標	各ライフステージの健康課題に合わせた事業を展開します。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	母子保健法							
				個別計画等	けんこうプラン大磯・大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	母子保健法に基づき、早期に良好な母子関係を成立させるとともに、ハイリスク児の早期発見を図る。							
				対象 (誰を・何を)	乳幼児と保護者							
			内容	乳幼児と保護者に対する保健指導、新生児・未熟児訪問指導、産後ケア事業、育児相談、いそざぼルーム(育児相談)、なかよし教室(フォロー教室)								

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費(a)	単位	R02年度(決算)	R03年度(決算)	R04年度(決算見込)	R05年度(予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	1,275	1,325	1,429	1,541
			県支出金	千円	448	451	484	506
			起債	千円	138	154	135	200
			その他	千円				
			一般財源	千円	586	549	810	835
	職員人数(概算職員数)	人	0.72	0.55	0.66	0.89		
	人件費計(b)	千円	4,253	3,246	3,737	5,253		
	総事業費(a)+(b)	千円	5,528	4,571	5,166	6,794		
事業費内訳(千円) R 05 年度		会計年度任用職員報酬391千円、消耗品費5千円、通信運搬費5千円、産後ケア事業委託612千円、新生児訪問委託432千円、養育支援訪問委託96千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			4か月児健康診査受診率			100%		
	指標名		単位	項目	R03年度(決算)	R04年度(決算見込)	R05年度(予算)	R07年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	2歳児の数(2歳歯科健診対象者数)	人	—	178	178	160	170
	活動指標(活動量)	なかよし教室 実参加者数	人	計画値	10	10	10	10
				実績値	11	10		
成果指標(達成度等)	なかよし教室 参加率	%	目標値	5	5	5	5	
			実績値	6	5			
			達成率	135.6%	100.0%	0.0%	—	
定性的成果		参加率は新型コロナウイルス感染症の拡大や保育園等への所属が増えたことなどにより、R2年度以降急激にダウンしたが微増しており、集団遊びと個別相談により、不安を解消し楽しく子育てできるよう支援できている。						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	「なかよし教室」は、3～4か月を1コースとし、コースごとに評価し支援の方向性を明確にし、子育て支援課と情報共有している。平成30年度には、令和2年度までに妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実させた子育て世代包括支援センター機能の開設を目指し、予定通り令和2年10月に開設した。同時期に産後ケア事業も拡充を図った。ただし、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、中止や延期、内容の変更を余儀なくされた。令和4年度から、就園中の教室利用も可能とした。
----------------	--

課題	満3歳児保育の利用者が増えることにより教室参加の期間が短縮され、保護者の悩みが解決されないまま教室卒業となってしまうケースがある。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、カリキュラムの見直しや人が過密にならない工夫が必要になっている。
----	---

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理由	母子保健法により市町村の専門職が乳幼児の保護者に対し、妊娠、出産、育児に関する必要な保健指導を行うことが義務付けられている。「なかよし教室」などは保護者と専門職が信頼関係を築いた上で相談できる窓口であるため継続する必要があると判断する。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	教室対象児を1歳6ヵ月児健診から2歳児歯科健診までに把握できる体制を構築し、速やかに教室参加へつなげ、就園までに保護者の悩みが軽減できるようにする。必要な対象児には療育への紹介、就園中の教室利用及び教室卒業後のフォローを検討する。
	R06年度	教室対象児にとって適切な時期に教室参加につながり、保護者の悩みが軽減する支援に努め、就園を見据えた参加ができる体制にする。教室での相談時間の確保や教室卒業後のフォロー体制を構築する。

R05年度改善事項	教室対象児は、1歳6ヵ月児健診・2歳児歯科健診・つどいの広場等での子ども発達相談員による心理相談からの紹介としたことで速やかな参加につながり、また保育園等との併用を可としたことでスムーズな集団への適応につながり、保護者の悩みを軽減することに効果が得られたと考えられる。
記入日	なかよし教室の運営については、要綱を参照しつつ、乳幼児健診・海山教室・きりん教室・心理個別相談との連携と子ども発達相談員の状況を考慮して検討する。
令和6年3月21日	

予算事業名	医師会・歯科医師会連絡調整事業							事業番号	02 - 09 - 05		
細分事業名	—							シート作成日	令和5年8月18日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	05	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係			

計画 (Plan)	総合計画	P 38	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	6 保健・医療							
			大施策	B 地域医療の充実							
			中施策	(1) 医療体制の強化							
			施策目標	救急医療・地域医療を整備するとともに、救急医療体制を維持し、かかりつけ医を持つことを推進します。							
	事業の概要			根拠法令・条例等	医療法、神奈川県保健医療計画、神奈川県地域医療再生計画、中郡医師会交付金交付要綱、平塚歯科医師会交付金交付要綱						
				個別計画等	けんこうプラン大礎						
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—		
				目的 (何のために)	町民の地域医療体制及び災害時医療体制の確保						
				対象 (誰を・何を)	中郡医師会、平塚歯科医師会						
			内容	保健衛生事業の円滑な実施と安定的な医療体制の確保と災害時医療についての協議などを進めるための費用の一部を交付金として交付する。							

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)
			国庫支出金	千円	1,604	1,565	1,604	1,612
			県支出金					
			起債	千円				
			その他					
			一般財源	千円	1,604	1,565	1,604	1,612
	職員人数 (概算職員数)	人	0.27	0.32	0.32	0.30		
	人件費計 (b)	千円	1,595	1,889	1,888	1,771		
	総事業費 (a) + (b)	千円	3,199	3,454	3,492	3,383		
事業費内訳 (千円) R 05 年度		傷害保険料72千円、医師会交付金946千円、歯科医師会交付金594千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			休日急患当番医制対応医療機関数			23施設		
	指標名		単位	項目	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	医師会班会会員数	人	—	20	18	17	20
	活動指標 (活動量)	医師会班会	回	計画値	10	10	10	10
				実績値	10	10		
	成果指標 (達成度等)	医師会班会協力事業数	件	目標値	8	9	9	9
実績値				9	9			
達成率				112.5%	100.0%	0.0%	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	地域医療の充実と町保健事業への協力について、検討を重ねてきている。医療・介護連携事業や、災害時医療体制についても、医師会・歯科医師会・薬剤師会とともに検討を続けている。
----------------	--

課題	災害時医療体制について、特に3師会の相互理解や協力体制について強化していく。
----	--

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理由	町の保健医療に関して、3師会と検討する必要があるが、連絡調整会議やワーキング等の開催により、検討の場が確保できているため。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	災害時医療体制について、2月に医療救護所研修を実施して、さらに具体的なマニュアルを作成していく。3師会代表者の話し合い、大磯町保健医療連絡協議会等で検討。
	R06年度	医療救護所訓練を通して、災害時医療体制のマニュアルの見直しを行う。また、3師会代表者の話し合いについては、大磯町保健医療連絡協議会等で検討を進めていく。

R05年度改善事項	大磯町保健医療連絡協議会において、3師会と大磯町災害時医療救護所協力員により、災害時医療救護研修会を実施した。また、中郡医師会大磯班と医療救護所訓練を実施した。今後も継続実施していく。
記入日	
令和6年3月21日	

予算事業名	こころといのちのサポート事業								事業番号	02 - 09 - 06		
細分事業名	—								シート作成日	令和5年8月18日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	平成23年度
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 38	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	6 保健・医療								
			大施策	A 健康づくりの充実								
			中施策	(2) ライフステージに合わせた健康づくり								
			施策目標	各ライフステージの健康課題に合わせた事業を展開します。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	自殺対策基本法							
				個別計画等	大磯町自殺対策計画、けんこうプラン大磯							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	誰も自殺に追い込まれることのない大磯町の実現							
				対象 (誰を・何を)	全町民、中学生、小学生							
			内容	いのちのはなし事業、こころの健康セミナー、傾聴講座								

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)
			国庫支出金	千円	141	132	371	256
			県支出金	千円	78	68	194	133
			起債					
			その他					
			一般財源		63	64	177	123
	職員人数 (概算職員数)	人	0.16	0.35	0.13	0.46		
	人件費計 (b)	千円	945	2,066	767	2,715		
	総事業費 (a) + (b)	千円	1,086	2,198	1,138	2,971		
事業費内訳 (千円) R 05 年度		需用費68千円、委託料188千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			4か月児健康診査受診率				100%	
	指標名		単位	項目	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民	人	—	31,475	31,353	31,179	31,463
	活動指標 (活動量)	こころの健康セミナー開催数	回	計画値	1	1	1	2
				実績値	1	1	1	
	成果指標 (達成度等)	こころの健康セミナー参加者	人	目標値	40	30	30	80
				実績値	60	13	13	
				達成率	150.0%	43.3%	43.3%	—
	定性的成果	自殺予防週間 (9月) 若しくは自殺対策強化月間 (3月) とともにこころの健康について普及啓発を行っているが、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響で参加者が少なかった。						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する住民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>こころの健康セミナーは、毎年、住民ニーズを取り入れた内容を検討し実施していたが、令和元年～2年については新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催をやむなく中止している。</p> <p>いのちのはなしは、平成27年に中学校2校で思春期ふれあい体験としてスタートし、平成28年からは一部委託し、小・中学校4校で実施したが、小学校高学年で行うことが適当であることから、平成30年以降は、毎年小学校2校での実施としている。平成31年3月に大磯町自殺対策計画を策定した。</p>
----------------	---

課題	<p>新型コロナウイルス感染症の状況下、自殺者は増加傾向であり、大磯町でも令和2年度5人、令和3年度4人とコロナ前よりも大切な命が失われた。人とのつながり、コミュニケーションの機会が奪われる中で、メンタルヘルスに関する啓発や周知はさらに必要である。</p>
----	--

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R04年度	改善	R03年度	改善	R02年度	改善
	理由	より多くの住民に参加してもらうために周知の方法やセミナーのテーマの検討を行う。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	より多くの住民に参加してもらうために周知の方法やセミナーのテーマの検討を行う。
	R06年度	より多くの住民に参加してもらうために周知の方法やセミナーのテーマの検討を行う。

R05年度改善事項	住民向けのこころの健康セミナー、傾聴講座、小学生向けのいのちの話事業、町職員向けのゲートキーパー養成講座を実施し、人材育成を図った。また、国の自殺対策大綱の見直しを踏まえ、大磯町自殺対策計画の改訂を実施した。
記入日	
令和6年3月21日	

予算事業名	妊娠出産前支援事業							事業番号	02 - 09 - 07	
細分事業名	出産前支援事業							シート作成日	令和5年8月18日	
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	07
								事業開始年度	-	
							事業終了予定年度	-		
部等名			課等名				係名			
町民福祉部			スポーツ健康課				健康増進係			

計画 (Plan)	総合計画	P 38	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	6 保健・医療								
			大施策	A 健康づくりの充実								
			中施策	(2) ライフステージに合わせた健康づくり								
			施策目標	各ライフステージの健康課題に合わせた事業を展開します。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	母子保健法第9条から11条（妊産婦への保健指導）15条（妊娠の届出）16条（母子健康手帳の交付）							
				個別計画等	けんこうプラン大磯・大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	妊娠・出産に関する知識を得て、安全な出産を迎えられる。また、妊婦と家族が共に教室に参加し、育児へのイメージを持ち家族で協力して出産、育児に臨める準備ができる。							
				対象 (誰を・何を)	妊婦とその家族							
			内容	妊婦に対して妊娠中の健康づくりのため、妊婦や家族を対象に各種教室等を開催し、指導、相談を行っている。また、妊婦健康診査の重要性を周知するとともにマタニティマークの普及を図っている。								

実施 (Do)	執行体制								
	事業費	直接事業費 (a)		単位	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金		千円	3,120	4,712	3,616	3,637
			県支出金			1,177	3,083	2,408	2,578
			起債		千円	968	724	557	570
			その他						
			一般財源			1,123	1,097	651	489
	職員人数 (概算職員数)		人	0.31	0.24	0.44	0.42		
	人件費計 (b)		千円	1,831	1,416	2,596	2,479		
	総事業費 (a) + (b)		千円	4,951	6,128	6,212	6,116		
事業費内訳 (千円) R 05 年度		報酬3,209千円、共済費11千円、報償費68千円、旅費198千円、需用費151千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			4か月児健康診査受診率				100%	
	指標名		単位	項目	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	母子健康手帳交付数	人	—	144	129	150	150
	活動指標 (活動量)	マタニティスクール参加者実人数	人	計画値	50	50	50	50
				実績値	68	42		
	成果指標 (達成度等)	マタニティスクール参加者率	%	目標値	40	40	40	40
				実績値	43	33		
定性的成果		風呂、呼吸法、クッキング、離乳食教室と多彩なメニューがあり、特に第1子では複数回参加することが多い。参加者アンケートでは、いずれも満足感が高い。						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>母子健康手帳交付時の面接から早期にハイリスク者（特定妊婦）等を把握し、出産前からのサポートが図られている。平成29年5月から利用者支援事業（母子保健型）として妊娠期からの切れ目ない支援を実施し、母子保健コーディネーターによるきめ細かいサポートが図られている。令和2年度には、サポートの拡充として、母子保健コーディネーターに助産師や歯科衛生士の専門職を新たに雇用し、同10月には子育て世代包括支援センターを開所した。このことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止により教室を中止することもあったが、個別対応することもできた。</p>
----------------	---

課題	<p>近年、医療機関のマタニティスクールも充実しているが、町のマタニティスクールを希望者も多い。新型コロナウイルス感染症のため、親族によるサポートも難しく、父母で協力して子育てをするケースも増えてきていることから、体験型のマタニティスクールを適宜開催していくとともに、参加できない方のためにオンライン等での発信も必要となっている。</p>
----	---

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理由	<p>妊娠期からの切れ目ない支援を実施する拠点「子育て世代包括支援センター」を令和2年10月に設置し体制が整備されたことにより、拡充から維持とした。</p>						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	スタッフと環境の整備。子育て世代包括支援センターの機能の充実。
	R06年度	スタッフと環境の整備。こども家庭センターの機能の充実。

R05年度改善事項	<p>子育て世代包括支援センターに配置された保健師や母子保健コーディネーターが、母子健康手帳交付時の面接や各種教室等を中心となって実施し、妊産婦への支援を実施した。</p>
記入日	令和6年3月21日

予算事業名	妊娠出産前支援事業				事業番号	02 - 09 - 09					
細分事業名	妊娠支援事業				シート作成日	令和5年8月18日					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	07	
	事業開始年度										-
事業終了予定年度										-	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係			

計画 (Plan)	総合計画	P 38	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり					
			部門	6 保健・医療					
			大施策	A 健康づくりの充実					
			中施策	(2) ライフステージに合わせた健康づくり					
			施策目標	各ライフステージの健康課題に合わせた事業を展開します。					
	事業の概要		根拠法令・条例等	少子化社会対策基本法、大磯町特定不妊治療費助成事業実施要綱、大磯町不育症治療費助成事業実施要綱					
			個別計画等	けんこうプラン大磯・大磯町子ども笑顔かがやきプラン					
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
			目的 (何のために)	少子化対策として、経済的な負担軽減 (治療費の一部を助成) 及び安心して妊娠出産できる環境整備					
			対象 (誰を・何を)	特定不妊治療・不育治療を行う夫婦					
		内容	特定不妊治療費助成 1年度当り上限 100,000円 不育症治療費助成 1年度当り上限 100,000円						

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)
			国庫支出金	千円	1,362	1,943	2,245	1,600
			県支出金					
			起債	千円				
			その他					
			一般財源	千円	1,362	1,943	2,245	1,600
	職員人数 (概算職員数)	人	0.18	0.24	0.18	0.12		
	人件費計 (b)	千円	1,063	1,416	1,062	708		
	総事業費 (a) + (b)	千円	2,425	3,359	3,307	2,308		
事業費内訳 (千円) R 05 年度		負担金補助及び交付金1,600千円 (特定不妊治療費助成金1,500千円、不育症治療費助成金100千円)						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			4か月児健康診査受診率				100%	
	指標名		単位	項目	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	特定不妊治療費助成金及び不育症治療費助成金申請数	人	—	17	26	17	17
	活動指標 (活動量)	特定不妊治療費助成金及び不育症治療費助成金助成数	人	計画値	17	26	17	17
				実績値	24	16		
成果指標 (達成度等)	特定不妊治療費及び不育症治療費助成後妊娠出産数	人	目標値	17	26	17	17	
			実績値	24	14			
達成率				141.2%	53.8%	0.0%	—	
定性的成果		特定不妊治療後に妊娠・出産に至るケースが増加している。						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>近隣自治体の状況を把握しながら、周知している。県の上乗せ費用補助であることから年度末までの申請期間がタイトなため、申請期間の見直しを行った。</p> <p>令和3年1月1日より県の要件 (所得制限の廃止、助成上限額が変更、助成回数の変更、事実婚も助成対象) が拡充された。このことに伴い、令和3年度から、事実婚も対象になるように見直しを行った。</p>
----------------	---

課題	要件が拡充されたことの伴い、治療が受けやすくなっているものの、治療費は高額である。男性の不妊治療や不育症の申請が少ない。
----	--

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	縮小	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理由	特定不妊治療費助成は、県の上乗せ費用補助であり、対外授精、顕微授精による不妊治療が健康保険の適用になったことを受け、県の費用補助が終了するため、事業の対象が不育症治療費助成金助成のみとなる。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	<p>県の上乗せ費用補助であることから、県と連携して周知が必要。利用促進。健康保険の適用が受けられないため、治療費助成を県に継続的に要望。助成制度の周知。子どもを持つことを望み、不妊治療を必要とする事実婚関係にある方も安心して治療を受けられるようにしていく。</p>
	R06年度	引き続き不育症治療費助成金助成の周知に努める。

R05年度改善事項	特定不妊治療費助成は、県の費用補助が終了したため、町の費用補助も終了した。不育症治療費助成金助成は、引き続き、制度の周知を実施した。
記入日	
令和6年3月21日	

予算事業名	健康増進事業				事業番号	02 - 09 - 15					
細分事業名	成人健診・運動事業				シート作成日	令和5年8月18日					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業	01	
	事業開始年度										-
事業終了予定年度										-	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				スポーツ健康課				健康増進係			

計画 (Plan)	総合計画	P 38	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり						
			部門	6 保健・医療						
			大施策	A 健康づくりの充実						
			中施策	(3) 疾病予防を重視した健康づくり						
			施策目標	健診(検診)の受診率向上、健診(検診)結果の生活習慣病予防への活用を図ります。						
	事業の概要	根拠法令・条例等	健康増進法・歯と口腔の健康づくり推進条例							
	個別計画等	けんこうプラン大礎								
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—				
	目的 (何のために)	歯周病予防、生活習慣病の予防、介護予防、健康意識の向上、健康づくりの仲間づくり								
	対象 (誰を・何を)	成人歯科健診(年度中に35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になる町民)								
内容	生活習慣病(歯周病を含む)予防のために、各種検診、健康相談などを実施する。									

実施 (Do)	執行体制		単位	R02年度(決算)	R03年度(決算)	R04年度(決算見込)	R05年度(予算)	
	事業費	直接事業費(a)	千円	3,311	2,854	3,124	3,466	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金		1,218	1,475	937	1,761
			起債					
			その他					
	一般財源	2,093	1,379	2,187	1,705			
	職員人数(概算職員数)	人	0.24	0.24	0.14	0.43		
	人件費計(b)	千円	1,416	1,416	826	2,538		
	総事業費(a)+(b)	千円	4,727	4,270	3,950	6,004		
事業費内訳(千円) R 05 年度	会計年度職員報酬558千円、社会保険2千円、講師謝金7千円、消耗品費44千円、印刷製本費800千円、通信運搬費254千円、事業委託料40千円、肝炎ウイルス検査委託料575千円、成人歯科健診委託料1,092千円、健康診査委託料94千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			特定健診受診率			40%		
	指標名		単位	項目	R03年度(決算)	R04年度(決算見込)	R05年度(予算)	R07年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	成人歯科健診対象者数	人	—	3,377	3,426	3,500	3,400
	活動指標(活動量)	成人歯科健診受診者数	人	計画値	150	138	200	180
				実績値	182	253		
成果指標(達成度等)	成人歯科健診受診率	%	目標値	4.44	4.2	5.71	5.29	
			実績値	5.39	7.38			
			達成率	121.4%	175.7%	0.0%	—	
定性的成果	—							

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	成人歯科健診について、平塚歯科医師会に委託し、近隣1市2町の登録医療機関で受診できるようにしている。対象者に受診券を発送し、健康カレンダーや町広報で周知している。おあしす24健康おおいぞ、歯の健康フェスタ等においてもPRしている。大磯町歯と口腔の健康づくり推進条例(平成28年度制定)のPRを含め、平成29年度は法定の対象者、40歳、50歳、60歳、70歳に、41歳から45歳を加えて実施。平成30年度は、さらに若い時期からの啓発のため、法定のものに35歳を対象者に加えた。令和元年度より35歳から5歳ごとの対象とした。令和2年度より口腔がん検診を追加した。			
課題	受診率の増加。			

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R04年度	改善	R03年度	改善	R02年度	改善
	理由	けんこうプラン大磯・歯と口腔の健康づくり推進条例の推進のため、歯周病予防の普及啓発がさらに必要と考えられる。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	個別受診勧奨ほか受診率向上に向けた取組を行う。予防啓発のために効果的な対象者の見直しを行う。成人歯科健診の対象者について、歯科医師会等と検討していく。						
	R06年度	個別受診勧奨ほか受診率向上に向けた取組を行う。予防啓発のために効果的な対象者の見直しを行う。成人歯科健診の対象者について、歯科医師会等と検討していく。						
R05年度改善事項	成人歯科健康診査の対象者への受診券の送付、広報誌による勧奨、歯科医師会、二宮町と協力し、歯の健康フェスタを実施した。さらなる受診率向上に向けて、引き続き周知を実施していく。							
記入日	令和6年3月21日							

予算事業名	スポーツ推進委員運営事業								事業番号	02 - 09 - 18		
細分事業名	—								シート作成日	令和5年8月18日		
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業	01	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				スポーツ健康課				スポーツ推進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 40	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	7 健康づくり・スポーツ								
			大施策	A スポーツ・レクリエーション活動の推進								
			中施策	(2) 団体・指導者の育成、指導体制の充実								
			施策目標	スポーツ指導者やボランティアを育成するとともに、スポーツ関係団体の育成、連携を進めていきます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	スポーツ基本法、大磯町スポーツ推進委員に関する規則							
				個別計画等	けんこうプラン大磯							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	スポーツの推進を目的として、社会体育事業の積極的な活動運営を行う組織を育成する。							
				対象 (誰を・何を)	全町民							
			内容	スポーツ実技の指導、その他スポーツに関する指導・助言を行い、さらにはスポーツ推進の企画・コーディネーターとしての役割を担う組織の育成し、行政機関の行うスポーツ健康事業へ協力するなどのスポーツ推進事業を行う。								

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)
			国庫支出金	千円	712	1,006	743	860
			県支出金					
			起債	千円				
			その他					
			一般財源		712	1,006	743	860
	職員人数 (概算職員数)		人	0.22	0.17	0.24	0.27	
	人件費計 (b)		千円	1,300	1,003	1,416	1,594	
	総事業費 (a) + (b)		千円	2,012	2,009	2,159	2,454	
事業費内訳 (千円) R 05 年度		報酬540千円、旅費37千円、需用費221千円、役務費5千円、負担金補助及び交付金57千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			スポーツ指導者バンク登録者数				13人	
	指標名		単位	項目	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	スポーツ推進委員	人	—	21	19	20	21
	活動指標 (活動量)	主催イベント数	回	計画値	4	4	4	4
				実績値	0	4	—	—
	成果指標 (達成度等)	主催イベント参加者数	人	目標値	180	180	180	180
				実績値	0	118	—	—
				達成率	0.0%	65.6%	—	—
	定性的成果		新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、4事業が開催できた。					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	町民の多様化するニーズに合わせた主催イベント(スポーツ教室等)の内容を検討した。		
	課題	町民の多様化するニーズに合わせたスポーツ教室等の開催。 スポーツ推進委員の人材確保。			

今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理由	スポーツ推進の機会として、スポーツ推進委員協議会が主体的にスポーツ教室等を開催できており、一定の参加者も集められている。また、行政機関の行うスポーツ健康事業に対し積極的に協力を行っており、スポーツ推進委員の人材確保を継続的にしつつ、活動を維持していきたいと考えているため。						
改善 (Action)	課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	町民の多様化するニーズに対応するためのニュースポーツなどスポーツ推進に関する情報収集、今後のイベント事業の見直し。 スポーツ推進委員の人材確保のための活動内容の周知。 「スポ推だより」を発行し、活動内容を広く周知。					
		R06年度	町民の多様化するニーズに対応するためのニュースポーツなどスポーツ推進に関する情報収集・イベント事業の検討。 スポーツ推進委員の人材確保のための活動内容の周知。 「スポ推だより」を発行し、活動内容を広く周知。					
	R05年度改善事項	スポーツ推進委員の各種研修会参加等により、スポーツ推進に関する情報収集を行った。 2月末発行の広報3月号に合わせて「スポ推だより」を全戸配布し、スポーツ推進委員の活動を広く周知し、委員募集を行った。 また、人材確保については今後も広報等において継続的に募集を行っていく。						
	記入日	令和6年3月21日						

予算事業名	保健体育総務運営事務事業								事業番号	02 - 09 - 19		
細分事業名	—								シート作成日	令和5年8月18日		
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業	02	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				スポーツ健康課				スポーツ推進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 40	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	7 健康づくり・スポーツ								
			大施策	A スポーツ・レクリエーション活動の推進								
			中施策	(2) 団体・指導者の育成、指導体制の充実								
			施策目標	スポーツ指導者やボランティアを育成するとともに、スポーツ関係団体の育成、連携を進めます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	スポーツ基本法、大磯町スポーツ表彰要綱、大磯町スポーツ少年団活動事業補助金交付要綱							
				個別計画等	けんこうプラン大磯							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	町民の健康づくり、社会体育活動の推進を目的として、関係機関との連絡調整を行うとともにスポーツ団体等への補助を行う。							
				対象 (誰を・何を)	全町民							
			内容	スポーツ少年団への活動支援を行う。 また、スポーツ競技力の向上及び町民のスポーツ活動の高揚を図るため、スポーツの競技会等において優秀な成績を収めた方、本町のスポーツの発展に寄与した方を讃えるためにスポーツ表彰を行う。								

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)
			国庫支出金	千円	382	378	398	477
			県支出金					
			起債	千円				
			その他					
			一般財源		382	378	398	477
	職員人数 (概算職員数)		人	0.22	0.17	0.24	0.22	
	人件費計 (b)		千円	1,300	1,003	1,416	1,298	
	総事業費 (a) + (b)		千円	1,682	1,381	1,814	1,775	
事業費内訳 (千円) R 05 年度		報酬39千円、旅費10千円、需用費144千円、役務費22千円、使用料及び賃借料192千円、負担金補助及び交付金70千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			スポーツ指導者バンク登録者数				13人	
	指標名		単位	項目	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	スポーツ少年団	団体	—	3	3	3	3
	活動指標 (活動量)	スポーツ少年団員	人	計画値	84	86	86	86
				実績値	86	70	—	—
	成果指標 (達成度等)	スポーツ少年団活動件数	回	目標値	36	70	70	70
実績値				18	61	—	—	
達成率				50.0%	87.1%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	補助団体の自主的な事業の推進。			
	課題	スポーツ少年団への加入者増加による青少年の育成。 スポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者に対する確実な表彰。			

今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動自体は縮小しているが、青少年の育成のため、スポーツ少年団の自主的な活動が展開できている。 また、スポーツに対する町民の関心を高めるとともに、町のスポーツ推進、選手の士気高揚のため、スポーツ表彰を継続して実施する必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	スポーツ少年団への加入者増加のための対策の検討を行う。 スポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者の発掘のための情報収集をする。						
	R06年度	スポーツ少年団への加入者増加のための対策の検討を行う。 スポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者の発掘のための情報収集をする。						
R05年度改善事項	スポーツ少年団のチャレンジフェスタへの参加により周知を図った。 町広報による周知のほか、スポーツ表彰の町ホームページを作成し、広く周知を行った。							
記入日								
令和6年3月21日								

予算事業名	町体育協会育成補助事業				事業番号	02 - 09 - 20					
細分事業名	—				シート作成日	令和5年8月18日					
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				スポーツ健康課				スポーツ推進係			

計画 (Plan)	総合計画	P 40	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	7 健康づくり・スポーツ							
			大施策	A スポーツ・レクリエーション活動の推進							
			中施策	(2) 団体・指導者の育成、指導体制の充実							
			施策目標	スポーツ指導者やボランティアを育成するとともに、スポーツ関係団体の育成、連携を進めます。							
	事業の概要			根拠法令・条例等	スポーツ基本法、大磯町体育協会各種大会事業補助金交付要綱、スポーツ振興交付金交付要綱、大磯町姉妹都市スポーツ交流事業補助金交付要綱						
				個別計画等	けんこうプラン大磯						
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—		
				目的 (何のために)	町のスポーツ活動の振興・普及を目的として、スポーツ基本法が定める広く住民が自主的かつ積極的に参加できるような競技会、スポーツ教室等のスポーツ行事の実施及び奨励を行うため、大磯町体育協会への補助を行う。						
				対象 (誰を・何を)	大磯町体育協会						
			内容	各種大会開催の補助金、活動に対するスポーツ振興交付金の交付、小諸市体育協会との交流事業補助金及びびかながわ駅伝競走大会への選手派遣委託							

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		746	1,892	1,866	2,016
	職員人数 (概算職員数)	人	0.23	0.18	0.25	0.12		
	人件費計 (b)	千円	1,359	1,062	1,475	708		
	総事業費 (a) + (b)	千円	2,105	2,954	3,341	2,724		
事業費内訳 (千円) R 05 年度		委託料150千円、負担金補助及び交付金1,866千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			スポーツ指導者バンク登録者数			13人		
	指標名		単位	項目	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町体育協会	部数	—	17	17	17	17
	活動指標 (活動量)	大会数	大会	計画値	27	27	27	27
				実績値	8	21	—	—
	成果指標 (達成度等)	大会参加者数	人	目標値	2,100	2,100	2,100	2,100
実績値				601	1,327	—	—	
達成率				28.6%	63.2%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	大磯町体育協会と連携した各種大会、各種イベントの継続的な開催による、町民の体力向上、健康づくり。			
	課題	大会参加者数の増加。			

今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大会が中止となったが、大磯町体育協会と連携した各種大会、各種イベントの開催により、町民の体力向上や健康づくりにつながられており、今後も町民が大会に参加しやすい環境をつくっていく必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	大磯町体育協会と連携した大会参加者数増加方法の検討を行う。						
	R06年度	大磯町体育協会と連携した大会参加者数増加方法の検討を行う。						
R05年度改善事項	他自治体における大会の周知方法等について情報収集を行った。							
記入日	令和6年3月21日							

予算事業名	武道館維持管理事業								事業番号	02 - 09 - 24		
細分事業名	—								シート作成日	令和5年8月18日		
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業	01	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				スポーツ健康課				スポーツ推進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 40	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	7 健康づくり・スポーツ							
			大施策	A スポーツ・レクリエーション活動の推進							
			中施策	(3) 公共施設の利活用の推進							
			施策目標	気軽にスポーツ活動ができる環境づくりとして、既存の施設の利活用を図ります。							
	事業の概要	根拠法令・条例等		スポーツ基本法、大磯町立武道館条例							
	個別計画等		けんこうプラン大磯								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—				
	目的 (何のために)		武道の振興と普及により体力向上と心身の健全な発達に寄与することを目的とする。								
	対象 (誰を・何を)		全町民								
内容		武道館の適正な維持管理及び運営、町民の武道振興武道団体の活動への支援、武道 (柔道、剣道、空手道) 教室を実施する。									

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	702	999	2,638	1,031
			県支出金				1,287	
			起債	千円				
			その他		238	447	38	
			一般財源		464	552	1,313	1,031
	職員人数 (概算職員数)	人	0.17	0.17	0.24	0.12		
	人件費計 (b)	千円	1,004	1,003	1,416	708		
	総事業費 (a) + (b)	千円	1,706	2,002	4,054	1,739		
事業費内訳 (千円) R 05 年度		需用費 : 219千円、委託料 : 812千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			スポーツ施設利用件数 (町立武道館、学校施設開放)				3,300件	
	指標名		単位	項目	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用登録団体	団体	—	25	29	25	25
	活動指標 (活動量)	利用件数	件	計画値	900	900	900	900
				実績値	853	860	—	—
	成果指標 (達成度等)	稼働率	%	目標値	64	64	64	64
				実績値	59	60	—	—
				達成率	92.5%	93.5%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	予算の範囲内で老朽化する施設の修繕（プレス壁修繕工事、男子トイレ洋式化工事、トイレ水栓等自動化修繕、防火ドア修繕、窓鍵修繕、防火扉修繕）を実施した。			
	課題	施設の老朽化に対する対策や、稼働率の更なる向上が必要である。			

今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響があったが、武道館の稼働率は増加傾向にあり、5割以上の方に利用されていること、武道教室の参加者数も増加傾向にあることから、武道の推進に寄与できている。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	予算の範囲内における老朽化する施設の修繕を行う。 武道以外の団体の利用促進方法を検討する。						
	R06年度	予算の範囲内における老朽化する施設の修繕を行う。 武道以外の団体の利用促進方法を検討する。 武道館利用の申し込み方法を公共施設予約システムに移行する。						
R05年度改善事項	武道館の床修繕を行い、施設の維持管理を行った。							
記入日	令和6年3月21日							

予算事業名	施設開放管理運営事業						事業番号	02 - 09 - 25		
細分事業名	学校施設等開放事業						シート作成日	令和5年8月18日		
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業	02
							事業開始年度	—		
						事業終了予定年度	—			
部等名			課等名				係名			
町民福祉部			スポーツ健康課				スポーツ推進係			

計画 (Plan)	総合計画	P 40	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり						
			部門	7 健康づくり・スポーツ						
			大施策	A スポーツ・レクリエーション活動の推進						
			中施策	(3) 公共施設の利活用の推進						
			施策目標	気軽にスポーツ活動ができる環境づくりとして、既存の施設の利活用を図ります。						
	事業の概要	根拠法令・条例等	学校教育法、スポーツ基本法、大磯町公立学校使用条例及び施行規則、大磯町立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則、大磯町立学校屋外運動場夜間照明施設使用条例及び施行規則							
	個別計画等	けんこうプラン大磯								
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—				
	目的 (何のために)	町民のスポーツ推進及び健康増進、体力向上を目的とする。								
	対象 (誰を・何を)	町立小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を利用する団体								
内容	町立小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を町民へ開放するための管理運営を行う。									

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		67	233	189	330
			一般財源		23	104	3,548	3,677
	職員人数 (概算職員数)	人	0.17	0.17	0.24	0.14		
	人件費計 (b)	千円	1,004	1,003	1,416	826		
	総事業費 (a) + (b)	千円	1,094	1,340	1,620	1,222		
事業費内訳 (千円) R 05 年度	需用費50千円、委託料346千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			スポーツ施設利用件数 (町立武道館、学校施設開放)			3,300件		
	指標名		単位	項目	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民	人	—	31,475	31,353	31,179	30,484
	活動指標 (活動量)	利用件数 (グラウンド・体育館・夜間照明)	件	計画値	2,400	2,400	2,400	2,400
				実績値	1,843	2,342	—	—
	成果指標 (達成度等)	稼働率	%	目標値	70	70	70	70
				実績値	44	52	—	—
達成率				63.3%	73.6%	—	—	
定性的成果	—							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	公共施設利用予約システムの活用による、継続した利用者の利便性向上、事務処理の軽減。			
	課題	稼働率の更なる向上。			

今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理由	公共施設利用予約システムの活用により、継続して利用者の利便性向上、事務処理の軽減を図りながら学校開放を実施できており、今後も稼働率の更なる向上を目指しながら町民のスポーツ推進、健康増進、体力向上を図っていききたいと考えているため。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	利用団体の増加のための方法を検討する。						
	R06年度	利用団体の増加のための方法を検討する。						
R05年度改善事項	他市町村における学校開放の周知方法の情報収集を行った。							
記入日								
令和6年3月21日								